



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年10月31日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3664-3980

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,197	24.1	484	102.7	437	75.1	366	114.7
2024年3月期中間期	5,799	8.0	238	54.2	249	50.9	170	56.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.83	
2024年3月期中間期	7.82	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	25,177	12,603	50.1
2024年3月期	24,370	12,430	51.0

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 12,603百万円 2024年3月期 12,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		8.00	8.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	8.3	1,155	2.6	1,140	0.9	800	3.0	36.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,974,000 株	2024年3月期	21,974,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	340,185 株	2024年3月期	150,805 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	21,768,298 株	2024年3月期中間期	21,823,813 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等がみられたことから、緩やかな回復がみられましたが、金融資本市場の変動、原燃料価格の高止まり、円安などに加え、欧米における高い金利水準や中国不動産市場の停滞など、海外景気の下振れ要因が景気を下押しするリスクとなっているため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

化学工業におきましては、半導体関連市場でAI関連を中心とした需要が拡大し、牽引する形となっているものの、汎用化学製品の市況低迷は継続しており、経営環境については、引き続き動向を注視する必要があると認識しております。

こうした状況下、当社は外部環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、中期経営計画にて効果的な経営目標を定め、重要課題を克服・解決しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

当中間会計期間の業績状況といたしましては、半導体市況の緩やかな回復を受けた半導体関連材料や、前期より好調な高分子材料などが牽引したことから、売上高は前年同期比24.1%増の7,197百万円となりました。段階利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比102.7%増の484百万円、経常利益は前年同期比75.1%増の437百万円、中間純利益は前年同期比114.7%増の366百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期中間会計期間				2025年3月期中間会計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	631	1,536	2,167	37.4	730	1,934	2,665	37.0
化成品関係	1,197	715	1,913	33.0	1,360	1,128	2,489	34.6
医薬品関係	1,262	454	1,717	29.6	1,590	452	2,043	28.4
計	3,092	2,706	5,799	100.0	3,681	3,515	7,197	100.0
構成比(%)	53.4	46.6	100.0		51.2	48.8	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

食品用途の輸出販売は減少したものの、半導体関連用途や医薬用途の販売が好調であったことから、売上高は2,665百万円と、前中間会計期間に比べ497百万円(23.0%)の増収となりました。

(化成品関係)

農薬中間体の販売は減少したものの、高分子材料の輸出販売が好調で、またそのほかの販売も堅調であったことから、売上高は2,489百万円と、前中間会計期間に比べ575百万円(30.1%)の増収となりました。

(医薬品関係)

輸出販売は減少したものの、一部の国内向け原薬等の販売が順調であったことから、売上高は2,043百万円と、前中間会計期間に比べ325百万円(19.0%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末から116百万円減少し、11,974百万円となりました。これは主に、製品の増加と、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末から923百万円増加し、13,202百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加と、機械及び装置の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末から132百万円減少し、7,856百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末から766百万円増加し、4,717百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末から172百万円増加し、12,603百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は904百万円となり、前事業年度末に比べ316百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,143百万円(前中間会計期間は274百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益447百万円、減価償却費494百万円、棚卸資産の増加259百万円、仕入債務の減少153百万円、売上債権の減少792百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,245百万円(前中間会計期間は333百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は419百万円(前中間会計期間は300百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出209百万円、配当金の支払額173百万円によるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

現時点における当社の2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588	904
受取手形及び売掛金	4,377	3,585
製品	4,530	5,194
仕掛品	369	219
原材料	2,041	1,798
その他	183	272
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,091	11,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,143	2,085
機械及び装置(純額)	2,093	1,989
土地	3,110	3,110
建設仮勘定	1,176	2,216
その他(純額)	1,226	1,292
有形固定資産合計	9,749	10,693
無形固定資産	203	166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,016	2,061
その他	310	280
投資その他の資産合計	2,327	2,342
固定資産合計	12,279	13,202
資産合計	24,370	25,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,223	2,062
電子記録債務	289	297
短期借入金	3,860	3,780
1年内返済予定の長期借入金	419	411
未払法人税等	120	108
賞与引当金	250	215
設備関係電子記録債務	87	100
その他	738	881
流動負債合計	7,988	7,856
固定負債		
長期借入金	2,006	2,805
再評価に係る繰延税金負債	600	600
退職給付引当金	1,094	1,093
資産除去債務	14	13
その他	235	205
固定負債合計	3,951	4,717
負債合計	11,940	12,573

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	3,250	3,250
利益剰余金	4,727	4,919
自己株式	△48	△99
株主資本合計	11,400	11,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	862	893
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	1,030	1,062
純資産合計	12,430	12,603
負債純資産合計	24,370	25,177

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,799	7,197
売上原価	4,483	5,759
売上総利益	1,315	1,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	197	198
賞与引当金繰入額	32	43
研究開発費	339	203
その他	507	508
販売費及び一般管理費合計	1,076	954
営業利益	238	484
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	21
為替差益	11	—
雑収入	12	10
営業外収益合計	43	32
営業外費用		
支払利息	25	31
支払手数料	6	32
為替差損	—	13
雑損失	1	1
営業外費用合計	33	79
経常利益	249	437
特別利益		
受取保険金	—	65
特別利益合計	—	65
特別損失		
固定資産除却損	57	54
特別損失合計	57	54
税引前中間純利益	192	447
法人税等	21	81
中間純利益	170	366

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	192	447
減価償却費	485	494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	△1
受取保険金	—	△65
固定資産除却損	57	54
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	25	31
売上債権の増減額(△は増加)	424	792
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△503	△153
未払又は未収消費税等の増減額	69	△18
その他	△195	△138
小計	331	1,127
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△32	△30
補償金の受取額	—	65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287	△1,196
有形固定資産の除却による支出	△45	△47
貸付金の回収による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	—	△1
その他固定資産の取得による支出	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180	△80
長期借入れによる収入	400	1,000
長期借入金の返済による支出	△309	△209
リース債務の返済による支出	△59	△65
自己株式の取得による支出	△0	△51
配当金の支払額	△151	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358	316
現金及び現金同等物の期首残高	1,143	588
現金及び現金同等物の中間期末残高	784	904

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
ファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
ファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。